



## カンボジア王国

Kingdom of Cambodia

2007年7月現在



### 一般事情

- 1.面積 18.1万平方キロメートル(日本の約2分の1弱)
- 2.人口 13.8百万人(2005年、IMF資料)
- 3.首都 プノンペン
- 4.民族 カンボジア人(クメール人)が90%
- 5.言語 カンボジア語
- 6.宗教 仏教(一部少数民族はイスラム教)
- 8.通貨 リエル  
為替レート 1米ドル = 約4,092リエル(2005年平均、IMF資料)  
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 878人(2006年10月)
- 11.在日当該国人数 2,263人(2005年12月、入管統計)
- 12.電源 120 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 855 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 4,300 (百万本/年)  
シガレットメーカー

### コンセント・タイプ



HIT Tobacco Co. Cambodia	
Paradise Tobacco Co. Ltd.	
British American Tobacco Cambodia	B.A.T.
Paradise Tobacco Co Ltd	

### 15.略史

年月	略史
9～13世紀	現在のアンコール遺跡地方を拠点にインドシナ半島の大部分を支配。
14世紀以降	タイさらにベトナムの攻撃により衰微。
1884年	フランス保護領カンボジア王国。
1953年	カンボジア王国としてフランスから独立。
1970年	ロン・ヌルら反中親米派、クーデターによりシハヌーク政権打倒。 王制廃しクメール共和国樹立。
1975年	親中共产勢力クメール・ルージュ(KR)との間で内戦。 KRが内戦に勝利し、民主カンボジア(ポル・ポト)政権を樹立。 同政権下で大量の自国民虐殺。
1979年	ベトナム軍進攻でKR敗走、親ベトナムのプノンペン(ヘン・サムリン)政権擁立。
	以降、プノンペン政権と民主カンボジア三派連合(KRに王党(シハヌーク)派・共和(ソン・サン)派が加勢)の内戦。
1991年	パリ和平協定。
1992年	国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)活動開始 (1992～93年、我が国初の国連PKO参加。)
1993年	UNTAC監視下で制憲議会選挙、王党派フンシンベック党勝利。 新憲法で王制復活。 ラナリット第一首相(フンシンベック党)、フン・セン第二首相(人民党:旧プノンペン政権)の2人首相制連立政権。
1997年	首都プノンペンで両首相陣営武力衝突。ラナリット第一首相失脚。
1998年	国民議会選挙。第一次フン・セン首班連立政権。
1999年	上院新設(二院制へ移行)。 ASEAN加盟
2003年	国民議会選挙。
2004年	第二次フン・セン首班連立政権発足。
	シハヌーク国王引退、シハモ二新国王即位。WTO加盟。ASEM参加決定。
2006年	上院議員選挙

### 16.在外大使館・領事館

在カンボジア日本国大使館  
Embassy of Japan in Cambodia  
No.194, Moha Vithei Preah Norodom, Sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkar Mon,  
Phnom Penh, Cambodia  
Tel: +855-23-217-161 Fax +855-023-216162

## 17. 駐日大使館・領事館

### カンボジア王国大使館

Royal Embassy of Cambodia in Japan  
〒107-0052 港区赤坂8丁目6-9  
電話: 03-5412-8521、03-5412-8522

### 在大阪カンボジア王国名誉領事館

Honorary Consulate of the Kingdom of Cambodia in Osaka  
〒530-0013 大阪市北区茶屋町12-6  
電話: 06-6376-2305  
管轄区域: 大阪府、京都府、兵庫県、三重県、和歌山県、奈良県、滋賀県

### 在名古屋カンボジア王国名誉領事館

Honorary Consulate of The Kingdom of Cambodia in Nagoya  
〒453-0843 愛知県名古屋市中村区鴨付町2-47 中村ビル1階  
電話: 052-419-3006  
管轄区域: 愛知

### 在札幌カンボジア王国名誉領事館

Honorary Consulate of the Kingdom of Cambodia in Sapporo  
〒060-0004 札幌市中央区北4条西11丁目 SOCビルディング2階  
電話: 011-231-6547  
管轄区域: 北海道

## 政治体制・内政

1. 政体 立憲君主制
2. 元首 ノロドム・シハモニ国王(2004年10月即位)
3. 国会 二院制  
・上院(全61議席、任期6年、チア・シム議長(人民党首))  
・国民議会(下院)(全123議席、任期5年、ヘン・サムリン議長(人民党名誉党首))
4. 政府 人民党(第一党)及びフンシンベック党(第二党)による連立政権(首相: フン・セン)。

## 外交・国防

1. 外交基本方針 中立・非同盟、近隣国をはじめとする各国との平和共存。国際社会からの援助と投資の取り付け。
2. 軍事力(2006年版ミリタリー・バランスより)
  - (1) 国防費 70百万米ドル(2004年)
  - (2) 志願兵役制
  - (3) 総兵力 約12.4万人(削減中)

## 経済

1. 主要産業 農林水産業(GDPの32.4%)、工業(GDPの25.3%)、サービス業(GDPの37.0%)(2005年、IMF資料)
2. GDP 約62.9億米ドル(2005年、同上資料)
3. 一人当たりGDP 454米ドル(2005年、同上資料)
4. 物価上昇率 5.8%(2005年、同上資料)
5. 失業率 不明
6. 貿易総額(2005年、IMF資料)
  - (1) 輸出 29.1億米ドル
  - (2) 輸入 39.3億米ドル
7. 主要貿易品目
  - (1) 輸出 縫製品、肉・野菜類、天然ゴム・ゴム製品
  - (2) 輸入 縫製用布、機械・車両、燃料
8. 主要貿易相手国(2005年、IMF資料)
  - (1) 輸出 米、独、英、ベトナム、カナダ、日本
  - (2) 輸入 タイ、香港、中国、ベトナム、シンガポール、台湾
9. 通貨・為替レート リエル(1米ドル=約4,092リエル、2005年平均、IMF資料)
10. 経済概況

1997年7月の武力衝突及びアジア経済危機の影響で外国投資や観光収入が減少し、一時経済成長率が鈍化(1998年の経済成長率は1.0%)したものの、その後は安定した成長率を保っており、2004年に10%、2005年に13.4%、2006年には10.4%の成長率(経済財政省資料)を記録。  
2004年7月に発足した第3次連立政権は経済発展と産業育成を最重要政策目標と位置付けているが、投資インフラの改善と海外直接投資の誘致が今後の鍵と言える。

## 経済協力

1. 我が国の援助実績
  - (1) 有償資金協力 約160億円(2006年までの累計)
  - (2) 無償資金協力 約1,156億円(2006年までの累計)
  - (3) 技術協力 約392億円(2005年までの累計)
2. DAC内主要援助国(2006年支援表明額)(括弧内は援助額。単位: 百万ドル)  
日本(114.7)、米(61.8)、仏(38.2)、豪(31.8)、独(28.2)

## 二国間関係

### 1. 政治関係

我が国は1992年3月に駐カンボジア特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を17年ぶりに再開。一方、カンボジア側は1994年12月、1975年以来閉鎖していた在京カンボジア大使館を再開。

2.経済関係

(1)対日貿易(2006年、日本関税協会資料)

(イ)貿易額

日本への輸出 約140億円

日本からの輸出 約95億円

(ロ)主要品目

日本への輸出 衣類及び付属品、バッグ類、電気計測機器

日本からの輸出 輸送用機器、機械、電気機器等

(2)我が国からの直接投資

亜鉛鉄板工場、オートバイ組み立て、自動車販売等

(3)2007年6月、「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とカンボジア王国との間の協定(いわゆる日カンボジア投資協定)」に署名した。

3.文化関係

1993年10月、「アンコール遺跡救済国際会議」(東京)を開催。

以降、右会議で設置されたアンコール遺跡保存修復国際調整委員会において例年仏と共に共同議長を務めている。

また、1994年より日本国政府アンコール遺跡救済チーム(JSA)を通じ、アンコール遺跡の保存修復活動を実施中。

4.在留邦人数 878人(2006年10月)

5.在日カンボジア人数 2,263人(2005年12月、入管統計)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1957年11月	岸総理
1959年5月	藤山外相
1993年9月	羽田副総理兼外相
1995年8月	河野副総理兼外相
2000年1月	小淵総理
2001年6月	秋篠宮同妃両殿下
2002年11月	小泉総理
2003年6月	川口外相
2005年6月	町村外相
2006年8月	横路衆議院副議長

(2)来

年月	要人名
1953年4月	シハヌーク国王
1955年12月	シハヌーク首相(国賓)
1961年10月	シハヌーク国家首席
1984年5月	シハヌーク民主カンボジア連合政府大統領
1988年8月	シハヌーク民主カンボジア連合政府大統領、 子息シハモニ殿下(現国王)
1990年6月	シハヌーク民主カンボジア連合政府大統領、 フン・セン・ブンベン政権首相
1992年6月	シハヌーク最高国民評議会議長
1999年6月	チア・シム上院議長(5度目)
2002年3月	ラナリット下院議長(8度目)
2003年12月	フン・セン首相(13度目)
2005年5月	フン・セン首相(14度目)
2007年6月	フン・セン首相(15度目・公賓)

7.二国間条約・取極

日本・カンボジア友好条約(1955年12月署名)

日本・カンボジア経済技術協力協定(1959年3月署名)

投資の自由化、保護及び促進に関する日本国とカンボジア王国との間の協定(2007年6月署名)